

令和7年度

日南市 公共下水道事業  
特定環境保全公共下水道事業  
漁業集落排水事業  
公設合併処理浄化槽事業 会計予算書

日南市

**令和7年度**

**日南市公共下水道事業会計予算**

## 令和 7 年度 日南市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度日南市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| (1) 年間有収処理水量 | 1,701,627 m <sup>3</sup> |
| (2) 建設改良費    |                          |
| 污水管きよ等の整備事業  | 999,824 千円               |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,133,505 千円
第 1 項 営業収益	765,915 千円
第 2 項 営業外収益	367,588 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1,080,609 千円
第 1 項 営業費用	996,559 千円
第 2 項 営業外費用	82,448 千円
第 3 項 特別損失	102 千円
第 4 項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 278,368 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,105 千円、当年度分損益勘定留保資金 193,263 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	1,224,637 千円
第 1 項 企業債	685,400 千円
第 2 項 国庫補助金	429,500 千円
第 3 項 他会計補助金	60,000 千円
第 4 項 負担金	49,737 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,503,005 千円
第1項 建設改良費	999,824 千円
第2項 企業債償還金	501,681 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	685,400千円	証書借入又は証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用 5,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 110,296 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、75,000 千円である。

令和7年2月20日提出

日南市長 高橋 透

**令和 7 年度**

**日南市公共下水道事業会計予算に関する説明書**

# 令和7年度 日南市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,133,505	
	1 営業収益		765,915	
		1 下水道収益	294,393	下水道使用料
		2 他会計負担金	471,521	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		367,588	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	15,000	
		3 長期前受金戻入	342,039	
		4 消費税還付金	10,000	
		5 雑収益	548	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,080,609	
	1 営業費用		996,559	
		1 管 ぎ よ 費	24,690	管ぎよ等の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	7,974	ポンプ場等の管理費
		3 処 理 場 費	253,354	終末処理場等の管理費
		4 総 係 費	72,786	事業運営に関する総括的な経費
		5 減 価 償 却 費	616,737	
		6 資 産 減 耗 費	21,018	
	2 営業外費用		82,448	
		1 支 払 利 息	82,446	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	2	
	3 特別損失		102	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,224,637	
	1 企 業 債		685,400	
		1 企 業 債	685,400	
	2 国 庫 補 助 金		429,500	
		1 国 庫 補 助 金	429,500	
	3 他 会 計 補 助 金		60,000	
		1 他 会 計 補 助 金	60,000	
	4 負 担 金		49,737	
		1 他 会 計 負 担 金	41,156	
2 受 益 者 負 担 金		8,581		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,503,005	
	1 建 設 改 良 費		999,824	
		1 建 設 改 良 費	990,143	污水管等の整備に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	7,470	
		3 受 益 者 負 担 金 業 務 費	2,211	受益者負担金業務に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		501,681	
		1 企 業 債 償 還 金	501,681	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

令和7年度 日南市公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）  
（単位 円）

項 目	令和7年度（当初予算時点）
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	19,943,000
2 業務活動から得た現金・預金（純額）	
（1）減価償却費	637,755,000
（2）引当金の増減	5,605,535
（3）長期前受金戻入額	△342,039,000
（4）固定資産売却損・修正損等	0
（5）業務活動による資産及び負債の増減	54,078,000
（6）その他（業務活動以外のもの）	
受取利息収入	△1,000
支払利息	82,445,000
固定資産売却益	0
小 計	457,786,535
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△82,445,000
業務活動から得た現金・預金（純額）	375,342,535
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△937,429,089
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	490,214,545
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	131,483,000
投資活動から得た現金・預金（純額）	△315,731,544
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	685,400,000
2 企業債の償還	△467,521,617
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	217,878,383
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	277,489,374
V 現金預金及び現金等価物期首残高	326,078,856
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	603,568,230

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 8 )	390	34,981	24,445	59,816	11,532	71,348
	資本勘定支弁職員	( 5 )		19,965	12,119	32,084	6,864	38,948
	合 計	( 13 )	390	54,946	36,564	91,900	18,396	110,296
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 8 )	390	35,396	27,175	62,961	11,718	74,679
	資本勘定支弁職員	( 5 )		19,161	10,530	29,691	6,139	35,830
	合 計	( 13 )	390	54,557	37,705	92,652	17,857	110,509
比 較	損益勘定支弁職員	( 0 )		△415	△2,730	△3,145	△186	△3,331
	資本勘定支弁職員	( 0 )		804	1,589	2,393	725	3,118
	合 計	( 0 )		389	△1,141	△752	539	△213

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	1,188	1,068	1,613	4,238	524	22,374	5,559
	前年度	1,830	1,380	1,588	2,460	524	22,225	7,698
	比 較	△642	△312	25	1,778	0	149	△2,139

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考												
給 料	389	給与改定に伴う増減分	1,176		給与改定の状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>給 与 改 定 率</th> <th>実 施 時 期</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td style="text-align: center;">未定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td style="text-align: center;">給料表 平均2.86%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増</td> <td style="text-align: center;">令和6年4月1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考	令和7年度	未定			令和6年度	給料表 平均2.86%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和6年4月1日	
			年 度			給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考									
		令和7年度	未定														
		令和6年度	給料表 平均2.86%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和6年4月1日													
昇給に伴う増分	828																
その他の増減分	△1,615	人事異動等による増減	職員数の異動状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">13人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">13人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table>	本 年 度	13人	前 年 度	13人	増 減	0人								
本 年 度	13人																
前 年 度	13人																
増 減	0人																
手 当	△1,141	制度改正に伴う減分	612														
		その他の増減分	△1,753														

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	352,208	令和6年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	349,715
	平均給与月額(円)	366,669		平均給与月額(円)	383,823
	平均年齢(歳)	45.8		平均年齢(歳)	46.8

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	201,000	201,000
大 学 卒	220,000	220,000

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日 現 在	7級	( )	( )	令和6年4月1日 現 在	7級	( )	( )
	6級	1	7.7		6級	1	7.7
	5級	3	23.1		5級	2	15.4
	4級	5	38.5		4級	7	53.8
	3級	3	23.1		3級	2	15.4
	2級	( )	( )		2級	( )	( )
	1級	1	7.7		1級	1	7.7
	計	13	100.0		計	13	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 局 長	課 長 局 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長・主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 師

#### (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1		1	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0		0		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	11		11		4号給 (人)	10	10
	6号給 (人)	0	0	6号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		92.3	92.3	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

#### (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

#### (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

#### (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 令和7年度日南市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部	
<b>固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		570,211,788	
ロ 建物	1,522,131,929		
減価償却累計額	832,254,946		689,876,983
ハ 構築物	23,006,881,289		
減価償却累計額	11,101,869,748		11,905,011,541
ニ 機械及び装置	7,901,876,746		
減価償却累計額	5,019,885,193		2,881,991,553
ホ 車両運搬具	2,731,881		
減価償却累計額	2,689,786		42,095
ヘ 工具器具及び備品	11,405,685		
減価償却累計額	10,530,903		874,782
ト 建設仮勘定		757,496,269	
有形固定資産合計			16,805,505,011
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,331,200	
無形固定資産合計			1,331,200
<b>固定資産合計</b>			<b>16,806,836,211</b>
<b>流 動 資 産</b>			
(1) 現金・預金			603,568,230
(2) 未収金			
イ 営業未収金		38,075,092	
ロ 営業外未収金		10,000,000	
ハ その他未収金		1,957,540	50,032,632
(3) 前払金			0
(4) 貸倒引当金			△6,514,062
<b>流動資産合計</b>			<b>647,086,800</b>
<b>資産合計</b>			<b>17,453,923,011</b>
		<b>負 債 の 部</b>	
<b>固 定 負 債</b>			
(1) 企業債			7,220,585,015
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		113,030,209	113,030,209
<b>固定負債合計</b>			<b>7,333,615,224</b>
<b>流 動 負 債</b>			
(1) 企業債			467,521,617
(2) 未払金			379,137,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		4,279,651	
ロ 法定福利費引当金		811,539	5,091,190
<b>流動負債合計</b>			<b>851,749,807</b>

<b>繰 延 収 益</b>			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	103,508,330		
ロ 国庫補助金	14,031,797,239		
ハ 県補助金	44,545,863		
ニ 県交付金	123,590,932		
ホ 他会計負担金	1,100,223,762		
ヘ 受益者負担金	1,351,629,889		
ト 工事負担金	87,726,990		
チ 工事補助金	45,821,269		
リ 他会計補助金	912,543,842		
長期前受金合計		17,801,388,116	
(2) 長期前受金			
収 益 化 累 計 額			
イ 受贈財産評価額	△18,362,172		
ロ 国庫補助金	△8,116,059,904		
ハ 県補助金	△30,186,870		
ニ 県交付金	△54,897,447		
ホ 他会計負担金	△907,126,416		
ヘ 受益者負担金	△608,631,520		
ト 工事負担金	△50,308,583		
チ 工事補償金	△2,602,881		
リ 他会計補助金	△168,425,221		
長期前受金			
収益化累計額合計		△9,956,601,014	
<b>繰 延 収 益 合 計</b>			<u>7,844,787,102</u>
<b>負 債 合 計</b>			<u>16,030,152,133</u>
<b>資 本 の 部</b>			
<b>資 本 金</b>			
(1) 固有資本金		494,517,566	
(2) 組入資本金		<u>239,255,559</u>	
<b>資 本 金 合 計</b>			733,773,125
<b>剰 余 金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	28,809,760		
ロ 国庫補助金	<u>308,759,340</u>		
資本剰余金合計		337,569,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	277,685,284		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>74,743,369</u>		
利益剰余金合計		<u>352,428,653</u>	
<b>剰 余 金 合 計</b>			<u>689,997,753</u>
<b>資 本 合 計</b>			<u>1,423,770,878</u>
<b>負 債 資 本 合 計</b>			<u>17,453,923,011</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～5年
工具、器具及び備品	3年～10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能額を計上している。

##### (4) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は343,158千円である。

#### 2 引当金の取崩し

### IV. その他の注記

該当なし

# 令和6年度 日南市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	259,613,636		
(2) 他会計負担金	475,909,000		
(3) その他営業収益	<u>2,000</u>	735,524,636	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管きよ費	24,351,000		
(2) ポンプ場費	7,357,000		
(3) 処理場費	222,952,000		
(4) 総係費	71,303,000		
(5) 減価償却費	574,828,000		
(6) 資産減耗費	<u>20,177,000</u>	<u>920,968,000</u>	
<b>営業利益</b>			<b>△185,443,364</b>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	15,000,000		
(3) 長期前受金戻入	294,852,000		
(4) 雑収益	<u>542,000</u>	310,396,000	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	69,317,000		
(2) 雑支出	<u>12,981,000</u>	<u>82,298,000</u>	<u>228,098,000</u>
<b>経常利益</b>			<b>42,654,636</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	100,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>102,000</u>	<u>△100,000</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>42,554,636</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<u>12,245,733</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u>54,800,369</u>

# 令和6年度日南市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 円）

## 資 産 の 部

### 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 570,211,788

ロ 建 物 1,522,131,929

ハ 減 価 償 却 累 計 額 802,310,221 719,821,708

ニ 構 築 物 22,595,952,987

ホ 減 価 償 却 累 計 額 10,697,543,235 11,898,409,752

ヘ 機 械 及 び 装 置 7,270,799,779

ト 減 価 償 却 累 計 額 4,837,511,106 2,433,288,673

チ 車 両 運 搬 具 2,731,881

リ 減 価 償 却 累 計 額 2,595,286 136,595

ニ 工 具 器 具 及 び 備 品 11,405,685

ホ 減 価 償 却 累 計 額 10,530,903 874,782

ト 建 設 仮 勘 定 867,974,539

有 形 固 定 資 産 合 計 16,490,717,837

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 1,331,200

無 形 固 定 資 産 合 計 1,331,200

### 固 定 資 産 合 計

16,492,049,037

### 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 326,078,856

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金 40,173,092

ロ 営 業 外 未 収 金 10,000,000

ハ その他未収金 2,437,540 52,610,632

(3) 前 払 金 51,500,000

(4) 貸 倒 引 当 金 △6,514,062

### 流 動 資 産 合 計

423,675,426

### 資 産 合 計

16,915,724,463

## 負 債 の 部

### 固 定 負 債

(1) 企 業 債 金 7,190,806,632

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 107,471,209 107,471,209

### 固 定 負 債 合 計

7,298,277,841

### 流 動 負 債

(1) 企 業 債 金 492,745,497

(2) 未 払 金 247,654,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 4,248,958

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 795,697 5,044,655

### 流 動 負 債 合 計

745,444,152

<b>繰 延 収 益</b>		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	103,508,330	
ロ 国庫補助金	13,432,902,240	
ハ 県補助金	45,181,863	
ニ 県交付金	126,639,932	
ホ 他会計負担金	1,090,883,762	
ヘ 受益者負担金	1,343,866,889	
ト 工事負担金	87,726,990	
チ 工事補償金	45,821,269	
リ 他会計補助金	852,543,842	
長期前受金合計		17,129,075,117
(2) 長期前受金		
収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△17,487,782	
ロ 国庫補助金	△7,886,750,734	
ハ 県補助金	△29,678,848	
ニ 県交付金	△52,043,513	
ホ 他会計負担金	△882,435,169	
ヘ 受益者負担金	△586,252,226	
ト 工事負担金	△49,161,101	
チ 工事補償金	△2,436,016	
リ 他会計補助金	△154,512,000	
長期前受金		
収益化累計額合計		△9,660,757,389
<b>繰 延 収 益 合 計</b>		<u>7,468,317,728</u>
<b>負 債 合 計</b>		<u>15,512,039,721</u>
<b>資 本 の 部</b>		
<b>資 本 金</b>		
(1) 固有資本金	494,517,566	
(2) 組入資本金	239,255,559	
<b>資 本 金 合 計</b>		733,773,125
<b>剰 余 金</b>		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	28,809,760	
ロ 国庫補助金	308,759,340	
資本剰余金合計		337,569,100
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	277,542,148	
ロ 当年度未処分		
利益剰余金	54,800,369	
利益剰余金合計		332,342,517
<b>剰 余 金 合 計</b>		<u>669,911,617</u>
<b>資 本 合 計</b>		<u>1,403,684,742</u>
<b>負 債 資 本 合 計</b>		<u>16,915,724,463</u>

# 令和7年度 日南市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業収益			1,133,505			
	営業収益		765,915			
		下水道収益	294,393	下水道料	294,393	有収汚水量 1,701,627m <sup>3</sup>
		他会計金	471,521	一般会計金	471,521	繰出基準に基づく負担金等 雨水処理費 252,914 水質規制費 8,841 水洗化普及費 6,345 特別措置分償還利息 1,942 基礎年金拠出金公的負担経費 1,896 児童手当負担経費 960 汚水公費負担分 198,623
		その他営業収益	1	雑収益	1	
		営業外益	367,588			
	営業外益	受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
		他会計補助金	15,000	一般会計補助金	15,000	下水道事業運営費補助金
		長期前受金戻	342,039	長期前受金戻	342,039	
		消費税還付金	10,000	消費税還付金	10,000	
		雑収益	548	その他雑収益	548	下水道施設占用使用料
		特別利益	2			
	特別利益	固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		過年度損益修正	1	過年度損益修正	1	

# 支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道 事業費用			1,080,609			
	営業費用		996,559			
		管きよ費	24,690	手 当 等	70	時間外勤務手当
				備 消 品 費	47	
				修 繕 費	11,385	管きよ等の維持補修費
				委 託 料	13,105	雨水幹線管理委託料等
				保 険 料	83	
		ポンプ場費	7,974	手 当 等	20	時間外勤務手当
				動 力 費	6,248	電気料
				修 繕 費	1,500	施設維持補修費
				保 険 料	206	
		処理場費	253,354	給 料	11,549	一般職員 3 名
				手 当 等	4,933	扶養手当 210 住居手当 318 通勤手当 541 時間外勤務手当 70 期末勤勉手当 3,074 児童手当 720
				賞与引当金 繰 入 額	1,598	
				法定福利費	3,374	地方公務員共済組合市負担金
				法定福利費引当金 等 繰 入 額	320	
				備 消 品 費	100	
				動 力 費	36,575	電気料
				修 繕 費	6,000	施設維持補修費
				手 数 料	3	受水槽法定点検手数料
				委 託 料	188,147	管理運転業務等委託料
				保 険 料	755	

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
		総 係 費	72,786	報 酬	390	下水道事業等審議会報酬
				給 料	23,432	一般職員 5 名
				手 当 等	9,921	管理職手当 524 扶養手当 390 住居手当 534 通勤手当 731 時間外勤務手当 1,123 期末勤勉手当 6,379 児童手当 240
				賞与引当金額 繰 入 額	3,304	
				法定福利費	7,168	地方公務員共済組合市負担金
				法定福利費引当金 等 繰 入 額	670	
				退職給付費額 引当金繰入額	5,559	
				旅 費	167	
				備 消 品 費	286	
				光 熱 水 費	70	
				印刷製本費	195	予算書、決算書等
				通信運搬費	347	電話料等
				手 数 料	67	為替振込手数料等
				委 託 料	18,874	下水道使用料賦課徴収事務委託料等
				賃 借 料	17	
				負 担 金	1,824	下水道使用料電算業務負担金等
				補 助 金	495	私道共同排水設備設置補助金
		減価償却費	616,737	有形固定資産 減価償却費	616,737	
		資産減耗費	21,018	固定資産 除 却 費	21,018	
	営業外用 費		82,448			
		支払利息	82,446	企業債利息	82,445	
				一時借入金 利 息	1	
		雑 支 出	2	不 用 品 売 却 原 価	1	
				そ の 他 雑 支 出	1	
	特別損失		102			
		固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		過年度損益 修正	100	過年度損益 修正	100	
		そ の 他 特別損失	1	そ の 他 特別損失	1	
	予備費		1,500			
		予 備 費	1,500	予 備 費	1,500	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			1,224,637			
	企 業 債		685,400			
		企 業 債	685,400	企 業 債	685,400	補助事業 396,600 単独事業 116,500 資本費平準化債 150,000 下水道事業債(特別措置分) 22,300
	国庫補助金		429,500			
		国庫補助金	429,500	国庫補助金	429,500	社会資本整備総合交付金
	他 会 計 補 助 金		60,000			
		他 会 計 補 助 金	60,000	一 般 会 計 補 助 金	60,000	下水道事業費補助金
	負 担 金		49,737			
		他 会 計 負 担 金	41,156	一 般 会 計 負 担 金	41,155	下水道事業債(特別措置分)償還元金
				工 事 負 担 金	1	
		受 益 者 負 担 金	8,581	受 益 者 負 担 金	8,581	下水道事業受益者負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 支 出			1,503,005			
	建 設 改 良 費		999,824			
		建 設 改 良 費	990,143	給 料	19,965	一般職員 5 名
				手 当 等	12,119	扶養手当 588
						住居手当 216
						通勤手当 341
						時間外勤務手当 2,955
期末勤勉手当 8,019						
法定福利費	6,864	地方公務員共済組合市負担金				
旅 費	627					

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
				備 消 品 費	1,003	
				被 服 費	300	
				燃 料 費	375	公用車燃料費
				修 繕 費	329	公用車修繕費
				通 信 運 搬 費	66	郵便料
				手 数 料	202	
				委 託 料	105,484	補助事業95,000 単独事業10,484
				賃 借 料	2,188	システムリース料等
				工 事 請 負 費	840,000	補助事業740,000 単独事業100,000
				負 担 金	514	下水道事業団研修負担金等
				保 險 料	85	公用車損害賠償責任保険料
				公 課 費	22	自動車重量税
		固 定 資 産 購 入 費	7,470	工 具 器 具 及 び 備 品	7,469	排水用ポンプ
				用 地 購 入 費	1	
		受 益 者 負 担 金 費	2,211	報 償 費	1,972	前納報奨金
				通 信 運 搬 費	144	郵便料
				手 数 料	10	口座振替手数料等
				負 担 金	84	電算業務負担金等
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	
	企 業 債 還 金		501,681			
		企 業 債 還 金	501,681	企 業 債 還 元 金	501,681	
	予 備 費		1,500			
		予 備 費	1,500	予 備 費	1,500	

**令和 7 年度**

**日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算**

## 令和 7 年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度日南市特定環境保全公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間有収処理水量 253,947 m<sup>3</sup>
- (2) 建設改良費  
汚水管きよ等の整備事業 160,382 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	180,484 千円
第 1 項 営業収益	91,859 千円
第 2 項 営業外収益	88,623 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出	
第 1 款 下水道事業費用	174,655 千円
第 1 項 営業費用	164,061 千円
第 2 項 営業外費用	10,143 千円
第 3 項 特別損失	51 千円
第 4 項 予備費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 48,451 千円は、  
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,320 千円、  
当年度分損益勘定留保資金 31,633 千円、  
減債積立金 3,498 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	162,601 千円
第 1 項 企業債	78,600 千円
第 2 項 国庫補助金	72,000 千円
第 3 項 他会計補助金	12,000 千円
第 4 項 他会計負担金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	211,052 千円
第1項	建設改良費	160,382 千円
第2項	企業債償還金	49,670 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	78,600千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用 2,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 17,513 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、33,500 千円である。

令和7年2月20日提出

日南市長 高橋 透

**令和 7 年度**

**日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算に関する説明書**

# 令和7年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		180,484	
		1 下水道収益	91,859	
		1 下水道収益	47,313	下水道使用料
		2 他会計負担金	44,545	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		88,623	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	21,500	
		3 長期前受金戻入	65,118	
		4 消費税還付金	2,000	
		5 雑収益	4	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			174,655		
	1 営業費用			164,061	
		1 管 き よ 費	6,097	管きよ等の維持管理に要する経費	
		2 ポンプ場費	4,041	マンホールポンプ場の運営維持管理費	
		3 処 理 場 費	43,483	終末処理場等の管理費	
		4 総 係 費	13,688	事業運営に関する総括的な経費	
		5 減価償却費	96,751		
		6 資産減耗費	1		
	2 営業外費用			10,143	
		1 支 払 利 息	10,140	企業債利息及び一時借入金利息	
		2 消 費 税	1		
		3 雑 支 出	2		
	3 特別損失			51	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1		
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	50		
	4 予 備 費			400	
1 予 備 費		400			

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			162,601	
	1 企 業 債		78,600	
		1 企 業 債	78,600	
	2 国 庫 補 助 金		72,000	
		1 国 庫 補 助 金	72,000	
	3 他 会 計 補 助 金		12,000	
		1 他 会 計 補 助 金	12,000	
	4 他 会 計 負 担 金		1	
1 工 事 負 担 金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			211,052	
	1 建 設 改 良 費		160,382	
		1 建 設 改 良 費	160,381	汚水管等の整備に係る 事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		49,670	
		1 企 業 債 償 還 金	49,670	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 令和7年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位 円）

項 目	令和7年度（当初予算時点）
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	3,144,000
2 業務活動から得た現金・預金（純額）	
（1）減価償却費	96,751,000
（2）引当金の増減	975,000
（3）長期前受金戻入額	△65,118,000
（4）固定資産売却損・修正損等	0
（5）業務活動による資産及び負債の増減	61,833,779
（6）その他（業務活動以外のもの）	
受取利息収入	△1,000
支払利息	10,139,000
固定資産売却益	0
小 計	107,723,779
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△10,139,000
業務活動から得た現金・預金（純額）	97,585,779
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△146,529,091
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	84,000,000
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金（純額）	△62,529,091
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	78,600,000
2 企業債の償還	△49,670,000
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	28,930,000
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	63,986,688
V 現金預金及び現金等価物期首残高	70,251,291
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	134,237,979

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 1 )		3,936		3,300	7,236	1,301	8,537
	資本勘定支弁職員	( 1 )		4,365		2,982	7,347	1,629	8,976
	合 計	( 2 )		8,301		6,282	14,583	2,930	17,513
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 1 )		4,025		3,016	7,041	1,243	8,284
	資本勘定支弁職員	( 1 )		4,269		2,903	7,172	1,562	8,734
	合 計	( 2 )		8,294		5,919	14,213	2,805	17,018
比 較	損益勘定支弁職員	( 0 )		△89		284	195	58	253
	資本勘定支弁職員	( 0 )		96		79	175	67	242
	合 計	( 0 )		7		363	370	125	495

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
手 当 の 内 訳	本年度	1,134	48	74	494	3,587	945
	前年度	696	138	24	496	3,432	1,133
	比 較	438	△90	50	△2	155	△188

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考												
給 料	7	給与改定に伴う増減分	152		給与改定の状況 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>給 与 改 定 率</th> <th>実 施 時 期</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>未定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>給料表 平均2.86%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増</td> <td>令和6年4月1日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考	令和7年度	未定			令和6年度	給料表 平均2.86%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和6年4月1日	
		年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考												
		令和7年度	未定														
令和6年度	給料表 平均2.86%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和6年4月1日															
昇給に伴う増 分	303																
その他の増 減 分	△448	人事異動等 による増減	職員数の異動状況 <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	本 年 度	2人	前 年 度	2人	増 減	0人								
本 年 度	2人																
前 年 度	2人																
増 減	0人																
手 当	363	制度改正に伴う減分	366														
		その他の増 分	△3														

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	345,850	令和6年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	345,550
	平均給与月額(円)	398,200		平均給与月額(円)	381,300
	平均年齢(歳)	43		平均年齢(歳)	42

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	201,000	201,000
大 学 卒	220,000	220,000

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日 現 在	7級	( )	( )	令和6年4月1日 現 在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )		6級	( )	( )
	5級	( )	( )		5級	( )	( )
	4級	( 2 )	100.0		4級	( 2 )	100.0
	3級	( )	( )		3級	( )	( )
	2級	( )	( )		2級	( )	( )
	1級	( )	( )		1級	( )	( )
	計	( 2 )	100.0		計	( 2 )	100.0

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 局 長 長	課 局 長 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 事 師

#### (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳 4号給 (人)	2	2		号給数別内訳 4号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

#### (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.20) 2.3	(1.20) 2.3	(2.40) 4.60	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.20) 2.3	(1.20) 2.3	(2.40) 4.60	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

#### (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

#### (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 令和7年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		142,365,000	
ロ 建 物	282,682,084		
減価償却累計額	<u>103,540,886</u>	179,141,198	
ハ 構 築 物	3,912,022,508		
減価償却累計額	<u>1,347,585,559</u>	2,564,436,949	
ニ 機 械 及 び 装 置	815,327,532		
減価償却累計額	<u>634,502,719</u>	180,824,813	
ホ 車 両 運 搬 具	2,778,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,778,000	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,929,191		
減価償却累計額	<u>1,566,212</u>	362,979	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>140,264,000</u>	
有形固定資産合計			<u>3,210,172,939</u>

#### 固 定 資 産 合 計

3,210,172,939

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 ・ 預 金

134,237,979

#### (2) 未 収 金

##### イ 営 業 未 収 金

5,300,000

##### ロ その他未収金

17,100,000

22,400,000

#### (3) 貸 倒 引 当 金

△34,727

#### 流 動 資 産 合 計

156,603,252

#### 資 産 合 計

3,366,776,191

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債 金

619,635,912

#### (2) 引 当 金

##### イ 退 職 給 付 引 当 金

14,324,171

14,324,171

#### 固 定 負 債 合 計

633,960,083

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債 金

45,725,463

#### (2) 未 払 金

27,500,000

#### (3) 引 当 金

##### イ 賞 与 引 当 金

569,000

##### ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

115,000

684,000

#### 流 動 負 債 合 計

73,909,463

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	857,336,295	
ロ 国庫補助金	1,674,628,557	
ハ 県補助金	47,108,588	
ニ 県交付金	65,973,692	
ホ 他会計負担金	67,547,076	
ヘ 工事補償金	9,960,876	
ト 他会計補助金	<u>665,789,333</u>	
長期前受金合計		3,388,344,417

(2) 繰延収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△565,665,479	
ロ 国庫補助金	△522,844,943	
ハ 県補助金	△12,703,278	
ニ 県交付金	△24,982,012	
ホ 他会計負担金	△28,096,589	
ヘ 工事補償金	△3,923,127	
ト 他会計補助金	<u>△163,724,118</u>	
繰延収益化累計額合計		<u>△1,321,939,546</u>

繰延収益合計 2,066,404,871

負債合計 2,774,274,417

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金	352,153,073	
(2) 組入資本金	<u>1,965,362</u>	

資本金合計 354,118,435

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>137,400,000</u>	
資本剰余金合計		137,400,000

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	65,051,854	
ロ 建設改良積立金	10,000,000	
ハ 当年度未処分利益		
剰余金	<u>25,931,485</u>	
利益剰余金合計		<u>100,983,339</u>

剰余金合計 238,383,339

資本合計 592,501,774

負債資本合計 3,366,776,191

## 注 記

### I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建 物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
車 両	4年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能額を計上している。

##### (4) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

### IV. その他の注記

該当なし

# 令和6年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	41,930,909		
(2) 他会計負担金	49,381,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	91,312,909	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管きよ費	2,124,000		
(2) ポンプ場費	2,853,000		
(3) 処理場費	37,786,000		
(4) 総係費	12,941,000		
(5) 減価償却費	101,277,000		
(6) 資産減耗費	<u>4,320,000</u>	<u>161,301,000</u>	
<b>営業利益</b>			<b>△69,988,091</b>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	16,033,000		
(3) 長期前受金戻入	69,413,000		
(4) 雑収益	<u>4,000</u>	85,451,000	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	10,605,000		
(2) 雑支出	<u>1,732,000</u>	<u>12,337,000</u>	<u>73,114,000</u>
<b>経常利益</b>			<b>3,125,909</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	50,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>52,000</u>	<u>△50,000</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>3,075,909</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<u>6,578,792</u>
<b>その他未処分利益滋養預金変動額</b>			<u>13,132,784</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u>22,787,485</u>

# 令和6年度 日南市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		142,365,000	
ロ 建 物	282,682,084		
減価償却累計額	<u>97,357,567</u>	185,324,517	
ハ 構 築 物	3,912,022,508		
減価償却累計額	<u>1,273,293,836</u>	2,638,728,672	
ニ 機 械 及 び 装 置	811,316,532		
減価償却累計額	<u>618,261,510</u>	193,055,022	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,929,191		
減価償却累計額	<u>1,532,012</u>	397,179	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>66,095,025</u>	
有形固定資産合計			<u>3,225,965,415</u>

#### 固 定 資 産 合 計

3,225,965,415

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 ・ 預 金

70,251,291

#### (2) 未 収 金

##### イ 営 業 未 収 金

5,500,000

##### ロ その他未収金

1,300,000

6,800,000

#### (3) 貸 倒 引 当 金

△34,727

#### 流 動 資 産 合 計

77,016,564

#### 資 産 合 計

3,302,981,979

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債 金

586,761,375

#### (2) 引 当 金

##### イ 退 職 給 付 引 当 金

13,379,171

13,379,171

#### 固 定 負 債 合 計

600,140,546

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債 金

49,669,952

#### (2) 未 払 金

8,000,000

#### (3) 引 当 金

##### イ 賞 与 引 当 金

547,000

##### ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

107,000

654,000

#### 流 動 負 債 合 計

58,323,952

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	857,336,295	
ロ 国庫補助金	1,609,173,557	
ハ 県補助金	47,108,588	
ニ 県交付金	65,973,692	
ホ 他会計負担金	67,547,076	
ヘ 工事補償金	9,960,876	
ト 他会計補助金	<u>654,880,333</u>	
長期前受金合計		3,311,980,417

(2) 繰延収益化累計額		
イ 受贈財産評価額	△555,474,739	
ロ 国庫補助金	△487,895,377	
ハ 県補助金	△11,350,982	
ニ 県交付金	△23,748,317	
ホ 他会計負担金	△26,377,831	
ヘ 工事補償金	△3,455,260	
ト 他会計補助金	<u>△148,518,204</u>	
繰延収益化累計額合計		<u>△1,256,820,710</u>

繰延収益合計 2,055,159,707

負債合計 2,713,624,205

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金	354,118,435	
(2) 組入資本金	<u>1,965,362</u>	

資本金合計 354,118,435

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>137,400,000</u>	
資本剰余金合計		137,400,000

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	65,051,854	
ロ 建設改良積立金	10,000,000	
ハ 当年度未処分利益		
剰余金	<u>22,787,485</u>	
利益剰余金合計		<u>97,839,339</u>

剰余金合計 235,239,339

資本合計 589,357,774

負債資本合計 3,302,981,979

令和7年度 日南市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
下水道事業	収益		180,484			
	営業	収益	91,859			
		下水道	47,313	下水道料	47,313	有収汚水量 253,947m <sup>3</sup>
		他会計	44,545	一般会計	44,545	水質規制費 961 基礎年金拠出金公の負担経費 251 児童手当 1,560 污水公費負担分 41,773
		その他	1	雑収益	1	
	営業	外	88,623			
		受取利息	1	預金利息	1	
		他会計	21,500	一般会計	21,500	下水道事業運営費補助金
		長期前受	65,118	長期前受	65,118	
		消費税	2,000	消費税	2,000	
		雑	4	不用品	1	
				その他	3	下水道施設占用使用料
	特別	利益	2			
		固定資産	1	固定資産	1	
		過年度損	1	過年度損	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細			
				節	金額	備 考	
下水道 事業費用			174,655				
	営業費用		164,061				
		管きよ費	6,097	備消品費	32	道路陥没及び舗装復旧	
				修繕費	2,002	管きよ等の維持補修費	
				委託料	4,045	不明水調査業務委託料等	
				保険料	18	損害賠償責任保険料	
		ポンプ場費	4,041	動力費	2,191	電気料	
				修繕費	1,500	施設維持補修費	
				通信運搬費	350	電話料	
		処理場費	43,483	手当等	20	時間外勤務手当	
				動力費	5,809	電気料	
				修繕費	1,500	施設維持補修費	
				通信運搬費	144	電話料等	
				手数料	2	マニフェストシステム利用手数料	
				委託料	35,964	維持管理業務等委託料	
				保険料	44	損害賠償責任保険及び建物共済保険	
		総係費	13,688	給料	3,936	一般職員1名	
				手当等	3,346	扶養手当	438
						住居手当	48
						通勤手当	50
						時間外勤務手当	134
						期末勤勉手当	1,116
						児童手当	1,560
				賞与引当金繰入額	569		
				法定福利費	1,186	地方公務員共済組合市負担金	
				法定福利費引当金等繰入額	115		
		退職給付費引当金繰入額	945				
旅費		40					
備消品費	33	量水器等					

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
				印刷製本費	175	予算書、決算書
				通信運搬費	7	
				手 数 料	14	口座振込手数料等
				委 託 料	3,071	下水道使用料賦課徴収事務委託料等
				負 担 金	251	下水道使用料電算業務負担金等
		減価償却費	96,751	有形固定資産 減価償却費	96,751	
		資産減耗費	1	固 定 資 産 除 却 費	1	
	営業外用		10,143			
		支払利息	10,140	企業債利息	10,139	
				一時借入金 利息	1	
		消費 税	1	消 費 税	1	
		雑 支 出	2	不 用 品 売却原価	1	
				そ の 他 雑 支 出	1	
	特別損失		51			
		固 定 資 産 売却損	1	固 定 資 産 売却損	1	
		過年度損益 修正損	50	過年度損益 修正損	50	
	予 備 費		400			
		予 備 費	400	予 備 費	400	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			162,601			
	企 業 債		78,600			
		企 業 債	78,600	企 業 債	78,600	下水道事業債
	国庫補助金		72,000			
		国庫補助金	72,000	国庫補助金	72,000	社会資本整備総合交付金
	他 会 計 補 助 金		12,000			
		他 会 計 補 助 金	12,000	一 般 会 計 補 助 金	12,000	
	負 担 金		1			
他 会 計 負 担 金		1	工 事 負 担 金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 支			211,052			
	建設改良費		160,382			
		建設改良費	160,381	給 料	4,365	一般職員 1 名
				手 当 等	3,012	扶養手当 696 通勤手当 24 時間外勤務手当 390 期末勤勉手当 1,902
				法定福利費	1,629	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	40	
				備 消 品 費	126	
				被 服 費	41	
				燃 料 費	25	公用車燃料費
				修 繕 費	33	公用車修繕費
				手 数 料	8	公用車検査手数料等
				車両購入費	3,000	
				工事請負費	148,000	補助事業 144,000 単独事業 4,000
				負 担 金	24	技能講習会負担金
				保 險 料	41	公用車損害賠償責任保険料
				公 課 費	37	自動車重量税
			固 定 資 産 購 入 費	1	工 具 器 具 及 び 備 品	1
		企 業 債 還 金		49,670		
			企 業 債 還 金	49,670	企 業 債 還 元 金	49,670
		予 備 費		1,000		
		予 備 費	1,000	予 備 費	1,000	

令和7年度

日南市漁業集落排水事業会計予算

## 令和 7 年度 日南市漁業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度日南市漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| (1) 年間有収処理水量 | 22,407 m <sup>3</sup> |
| (2) 建設改良費    |                       |
| 施設の更新等事業     | 22,657 千円             |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 漁業集落排水事業収益	31,800 千円
第 1 項 営業収益	10,286 千円
第 2 項 営業外収益	21,511 千円
第 3 項 特別利益	3 千円

支 出	
第 1 款 漁業集落排水事業費用	29,800 千円
第 1 項 営業費用	27,136 千円
第 2 項 営業外費用	1,408 千円
第 3 項 特別損失	602 千円
第 4 項 予備費	654 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額 4,500 千円は、  
 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 349 千円、  
 過年度分損益勘定留保資金 4,151 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資本的収入	30,000 千円
第 1 項 企業債	11,000 千円
第 2 項 国庫補助金	11,000 千円
第 3 項 他会計補助金	7,919 千円
第 4 項 負担金	81 千円

支 出

第1款	資本的支出	34,500 千円
第1項	建設改良費	22,657 千円
第2項	企業債償還金	11,331 千円
第3項	予備費	512 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁業集落排水事業	11,000千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用 1,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 249 千円

(他会計からの補助金)

第9条 漁業集落排水事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、19,697 千円である。

令和7年2月20日提出

日南市長 高橋 透

**令和 7 年度**

**日南市漁業集落排水事業会計予算に関する説明書**

# 令和7年度 日南市漁業集落排水事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	漁業集落排水 事業収益		31,800	
		1 営業収益	10,286	
		1 漁業集落排水 事業収益	3,733	漁業集落排水施設使用料
		2 他会計負担金	6,552	
		3 その他 営業収益	1	
		2 営業外収益	21,511	
		1 受取利息 及び配当金	1	
		2 他会計補助金	11,778	
		3 消費税還付金	100	
		4 長期前受金戻入	8,387	
		5 維持管理 負担金	1,244	
		6 雑収益	1	
		3 特別利益	3	
		1 固定資産 売却益	1	
		2 過年度損益 修正益	1	
		3 その他 特別利益	1	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	漁業集落排水事業費用		29,800	
	1 営業費用		27,136	
		1 管きよ費	962	管きよ等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	689	マンホールポンプ場の運営維持管理費
		3 処理場費	10,529	処理場等の管理費
		4 総係費	1,423	事業運営に関する総括的な経費
		5 減価償却費	13,532	
		6 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		1,408	
		1 支払利息	1,407	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		602	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正	600	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		654	
	1 予備費	654		

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			30,000	
	1 企 業 債		11,000	
		1 企 業 債	11,000	
	2 国 庫 補 助 金		11,000	
		1 国 庫 補 助 金	11,000	
	3 他 会 計 補 助 金		7,919	
		1 他 会 計 補 助 金	7,919	
	4 負 担 金		81	
1 受 益 者 分 担 金		81		

### 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			34,500	
	1 建 設 改 良 費		22,657	
		1 建 設 改 良 費	22,639	施設の更新等に係る事業費
		2 固 定 資 産 購 入 費	1	
		3 受 益 者 分 担 金 業 務 費	17	
	2 企 業 債 償 還 金		11,331	
		1 企 業 債 償 還 金	11,331	企業債償還元金
	3 予 備 費		512	
1 予 備 費		512		

令和7年度 日南市漁業集落排水事業キャッシュフロー計算書(間接法)  
(単位 円)

項 目	令和7年度(当初予算時点)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	2,770,000
2 業務活動から得た現金・預金(純額)	
(1) 減価償却費	13,531,804
(2) 引当金の増減	0
(3) 長期前受金戻入額	△8,387,233
(4) 固定資産売却損・修正損等	0
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	0
(6) その他(業務活動以外のもの)	
受取利息収入	△1,000
支払利息	1,406,537
固定資産売却益	0
小 計	9,320,108
利息の受取額	1,000
利息の支払額	△1,406,537
業務活動から得た現金・預金(純額)	7,914,571
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△20,000,000
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	10,000,000
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	△12,813,642
投資活動から得た現金・預金(純額)	△22,813,642
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	11,000,000
2 企業債の償還	△11,330,105
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金(純額)	△330,105
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△15,229,176
V 現金預金及び現金等価物期首残高	30,125,091
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	14,895,915

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 )				248	248	1	249
	資本勘定支弁職員	( 0 )							
	合 計	( 0 )				248	248	1	249
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 )				240	240	1	241
	資本勘定支弁職員	( 0 )							
	合 計	( 0 )				240	240	1	241
比 較	損益勘定支弁職員	( 0 )				8	8	0	8
	資本勘定支弁職員	( 0 )							
	合 計	( 0 )				8	8	0	8

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	本年度	0	0	0	248	0
	前年度	0	0	0	240	0
	比 較	0	0	0	8	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増 分	0	
		その他の増減分	0	
手 当	8	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	8	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	—	令和6年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—		平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—		平均年齢(歳)	—

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	201,000	201,000
大 学 卒	220,000	220,000

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日 現 在	7級	( )	( )	令和6年4月1日 現 在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )		6級	( )	( )
	5級	( )	( )		5級	( )	( )
	4級	( )	( )		4級	( )	( )
	3級	( )	( )		3級	( )	( )
	2級	( )	( )		2級	( )	( )
	1級	( )	( )		1級	( )	( )
	計	( 0 )	( 0.0 )		計	( 0 )	( 0.0 )

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 局 長 長	課 局 長 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 事 師

#### (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	0	0	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	0	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0		昇給に係る職員数 (B) (人)	0	0	
	号給数別内訳	—	0		0	号給数別内訳	—	0
	比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0		比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0	

#### (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
	2.30	2.30	4.60	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
	2.30	2.30	4.60	

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

#### (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

#### (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 令和7年度 日南市漁業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 円）

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 10,222,332

ロ 建 物 113,333,044

減価償却累計額 14,483,048 98,849,996

ハ 構 築 物 207,245,146

減価償却累計額 28,043,191 179,201,955

ニ 機 械 及 び 装 置 111,207,450

減価償却累計額 31,039,552 80,167,898

有形固定資産合計 368,442,181

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 72,800

無形固定資産合計 72,800

固 定 資 産 合 計 368,514,981

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 14,895,915

#### (2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金 600,000 600,000

流 動 資 産 合 計 15,495,915

資 産 合 計 384,010,896

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 96,520,321

固 定 負 債 合 計 96,520,321

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 11,516,463

(2) 未 払 金 2,700,000

流 動 負 債 合 計 14,216,463

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	203,993,524
ロ 県補助金	27,778,780
ハ 受益者分担金	73,760
ニ 他会計繰入金	33,838,606
ホ 他会計補助金	<u>11,857,409</u>

277,542,079

(2) 長期前受金

収益化累計額

イ 国庫補助金	△34,570,635
ロ 県補助金	△4,144,432
ハ 受益者分担金	△3,909
ニ 他会計繰入金	△5,915,019
ホ 他会計補助金	<u>△43,554</u>

△44,677,549

長期前受金

収益化累計額合計

繰 延 収 益 合 計

232,864,530

負 債 合 計

343,601,314

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

26,376,903

資 本 金 合 計

26,376,903

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分

利益剰余金

14,032,679

利益剰余金合計

14,032,679

剰 余 金 合 計

14,032,679

資 本 合 計

40,409,582

負 債 資 本 合 計

384,010,896

## 注 記

### I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	30年～50年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	3年～10年

#### 2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

### IV. その他の注記

人件費にかかる引当金の計上については、該当する手当の支出予定がないため、引当金の計上を行っていない。

# 令和6年度 日南市漁業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位 円）

<b>1 営業収益</b>			
(1) 施設使用料	3,031,000		
(2) 他会計負担金	5,775,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	8,807,000	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管きよ費	649,000		
(2) ポンプ場費	758,000		
(3) 処理場費	9,725,000		
(4) 総係費	1,218,000		
(5) 減価償却費	12,039,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>24,390,000</u>	
<b>営業利益</b>			<b>△15,583,000</b>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	13,328,000		
(3) 消費税還付金	200,000		
(4) 長期前受金戻入	7,676,000		
(5) 維持管理負担金	<u>1,163,000</u>	<u>22,368,000</u>	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	1,412,000		
(2) 雑支出	<u>817,000</u>	2,229,000	<u>20,139,000</u>
<b>経常利益</b>			<b>4,556,000</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	510,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>512,000</u>	<u>△509,000</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>4,047,000</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<u>7,215,679</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>11,262,679</u></u>

# 令和6年度 日南市漁業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 円）

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 10,222,332

ロ 建 物 113,333,044

減価償却累計額 10,862,286 102,470,758

ハ 構 築 物 207,245,146

減価償却累計額 21,381,018 185,864,128

ニ 機 械 及 び 装 置 87,393,129

減価償却累計額 27,790,683 59,602,446

ホ 建 設 仮 勘 定 3,814,321

有形固定資産合計 361,973,985

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 72,800

無形固定資産合計 72,800

### 固 定 資 産 合 計

362,046,785

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 30,125,091

#### (2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金 600,000 600,000

### 流 動 資 産 合 計

30,725,091

### 資 産 合 計

392,771,876

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 96,850,426

### 固 定 負 債 合 計

96,850,426

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 11,330,105

(2) 未 払 金 15,700,000

### 流 動 負 債 合 計

27,030,105

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 国庫補助金	193,993,524
ロ 県補助金	27,778,780
ハ 受益者分担金	73,760
ニ 他会計繰入金	33,838,606
ホ 他会計補助金	<u>11,857,409</u>

長期前受金合計 267,542,079

### (2) 長期前受金

収益化累計額	
イ 国庫補助金	△28,123,510
ロ 県補助金	△3,259,522
ハ 受益者分担金	△2,606
ニ 他会計繰入金	△4,875,642
ホ 他会計補助金	<u>△29,036</u>

長期前受金  
収益化累計額合計 △36,290,316

繰延収益合計 231,251,763

負債合計 355,132,294

## 資本の部

## 6 資本金

### (1) 固有資本金

26,376,903

資本金合計 26,376,903

## 7 剰余金

### (1) 利益剰余金

イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>11,262,679</u>
-------------------	-------------------

利益剰余金合計 11,262,679

剰余金合計 11,262,679

資本合計 37,639,582

負債資本合計 392,771,876

# 令和7年度 日南市漁業集落排水事業会計予算実施計画明細書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
漁業集落排水事業収 入 益			31,800			
	営業収益		10,286			
		漁業集落排水事業収益	3,733	漁業集落排水施設使用料	3,733	有収汚水量 22,407m <sup>3</sup>
		他会計金負担	6,552	一般会計金負担	6,552	污水公費負担分
		その他営業収益	1	雑収益	1	
	営業外収		21,511			
		受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
		他会計補助金	11,778	一般会計補助金	11,778	漁業集落排水事業運営費補助金
		消費税込金	100	消費税込金	100	
		長期前受金戻入	8,387	長期前受金戻入	8,387	
		維持管理負担金	1,244	維持管理負担金	1,244	漁業集落排水管理負担金(串間市)
		雑収益	1	その他雑収益	1	
	特別利益		3			
		固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
		その他特別利益	1	その他特別利益	1	

# 支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
漁業集落排水事業用費			29,800			
	営業費用		27,136			
		管 ぎ よ 費	962	備 消 品 費	4	舗装補修材
				修 繕 費	956	道路陥没及び舗装復旧
				保 險 料	2	損害賠償責任保険料
		ポンプ場費	689	動 力 費	417	電気料
				修 繕 費	227	マンホールポンプ修繕
				通信運搬費	45	電話料
		処 理 場 費	10,529	光 熱 水 費	39	水道料
				動 力 費	1,935	電気料
				修 繕 費	348	処理施設修繕料
				通信運搬費	67	電話料
				委 託 料	8,121	維持管理業務等委託料
				保 險 料	19	損害賠償責任保険及び建物共済保険
		総 係 費	1,423	手 当 等	248	時間外勤務手当
				法定福利費	1	地方公務員共済組合市負担金
				旅 費	53	
				備 消 品 費	87	
				燃 料 費	44	公用車燃料費
				印刷製本費	166	予算書、決算書
				手 数 料	5	窓口収納手数料、為替振込手数料
				委 託 料	745	使用料賦課徴収事務委託料等
				賃 借 料	18	コピー機リース料

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
				負 担 金	56	企業会計システム経費負担金等
		減価償却費	13,532	有形固定資産 減価償却費	13,532	
		資産減耗費	1	固 定 資 産 除 却 費	1	
	営 業 外 費 用		1,408			
		支 払 利 息	1,407	企業債利息	1,407	
		雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	
	特別損失		602			
		固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		過年度損益 修 正 損	600	過年度損益 修 正 損	600	
		そ の 他 特 別 損 失	1	そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		654			
		予 備 費	654	予 備 費	654	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			30,000			
	企 業 債		11,000			
		企 業 債	11,000	企 業 債	11,000	下 水 道 事 業 債
	国 庫 補 助 金		11,000			
		国 庫 補 助 金	11,000	国 庫 補 助 金	11,000	水 産 基 盤 整 備 事 業 費 ( 漁 村 整 備 事 業 ) 補 助 金
	他 会 計 補 助 金		7,919			
		他 会 計 補 助 金	7,919	一 般 会 計 補 助 金	7,919	漁 業 集 落 排 水 事 業 費 補 助 金
	負 担 金		81			
受 益 者 分 担 金		81	受 益 者 分 担 金	81	漁 業 集 落 排 水 事 業 受 益 者 分 担 金	

支 出

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 出 支			34,500			
	建設改良費		22,657			
		建設改良費	22,639	委 託 料	2,000	補助事業
				工 事 請 負 費	20,639	補助事業 单独事業
		固 定 資 產 購 入 費	1	工 具 器 具 及 備 品	1	
		受 益 者 分 担 金 業 務 費	17	報 償 費	17	
	企 業 還 債 金		11,331			
		企 業 還 債 金	11,331	企 業 還 元 債 金	11,331	
	予 備 費		512			
		予 備 費	512	予 備 費	512	

**令和7年度**

**日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算**

## 令和 7 年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度日南市公設合併処理浄化槽事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| (1) 合併処理浄化槽設置基数 | 100 基      |
| (2) 建設改良費       |            |
| 合併処理浄化槽の整備事業    | 116,184 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 浄化槽事業収益	108,820 千円
第 1 項 営業収益	73,242 千円
第 2 項 営業外収益	35,575 千円
第 3 項 特別利益	3 千円

支 出	
第 1 款 浄化槽事業費用	103,820 千円
第 1 項 営業費用	99,331 千円
第 2 項 営業外費用	3,808 千円
第 3 項 特別損失	3 千円
第 4 項 予備費	678 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 資本的支出額に対し不足する額         | 14,015 千円は、           |
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 5,513 千円、             |
| 過年度分損益勘定留保資金           | 8,502 千円で補てんするものとする。) |

収 入	
第 1 款 資本的収入	128,680 千円
第 1 項 企業債	70,100 千円
第 2 項 国庫補助金	30,242 千円
第 3 項 県補助金	12,418 千円
第 4 項 他会計補助金	3,695 千円
第 5 項 負担金	8,766 千円
第 6 項 その他資本的収入	3,459 千円

支 出

第1款 資本的支出	142,695 千円
第1項 建設改良費	116,184 千円
第2項 企業債償還金	13,294 千円
第3項 その他資本的支出	12,418 千円
第4項 予備費	799 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	70,100千円	証書借入又は証券発行	6.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができ

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額を流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用 1,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 25,154 千円

(他会計からの補助金)

第9条 浄化槽事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,198 千円である。

令和7年2月20日提出

日南市長 高橋 透

**令和 7 年度**

**日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算に関する説明書**

令和7年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 浄化槽事業収益			108,820	
	1 営業収益		73,242	
		1 浄化槽収益	52,310	公設合併浄化槽使用料
		2 他会計負担金	20,931	
		3 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		35,575	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	19,503	
		3 消費税還付金	1,000	
		4 長期前受金戻入	15,069	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 浄化槽事業費用			103,820	
	1 営業費用		99,331	
		1 浄化槽費	47,794	浄化槽の維持管理に要する経費
		2 総係費	19,463	事業運営に関する総括的な経費
		3 減価償却費	32,073	
		4 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		3,808	
		1 支払利息	3,807	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2	
	4 予備費		678	
		1 予備費	678	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			128,680	
	1 企 業 債		70,100	
		1 企 業 債	70,100	
	2 国 庫 補 助 金		30,242	
		1 国 庫 補 助 金	30,242	
	3 県 補 助 金		12,418	
		1 県 補 助 金	12,418	
	4 他 会 計 補 助 金		3,695	
		1 他 会 計 補 助 金	3,695	
	5 負 担 金		8,766	
		1 受 益 者 分 担 金	8,766	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		3,459	
		1 基 金 取 崩 収 入	3,459	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			142,695	
	1 建 設 改 良 費		116,184	
		1 建 設 改 良 費	116,184	浄化槽の整備に係る事業費
	2 企 業 債 償 還 金		13,294	
		1 企 業 債 償 還 金	13,294	企業債償還元金
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		12,418	
		1 基 金	12,418	公設浄化槽基金
	4 予 備 費		799	
		1 予 備 費	799	

令和7年度 日南市公設合併処理浄化槽事業キャッシュフロー計算書(間接法)  
(単位 円)

項 目	令和7年度(当初予算時点)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
1 当期純利益	3,380,000
2 業務活動から得た現金・預金(純額)	
(1) 減価償却費	31,804,849
(2) 引当金の増減	1,517,000
(3) 長期前受金戻入額	△14,909,271
(4) 固定資産売却損・修正損等	0
(5) 業務活動による資産及び負債の増減	0
(6) その他(業務活動以外のもの)	
受取利息収入	△2,000
支払利息	3,806,002
固定資産売却益	0
小 計	25,596,580
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△3,806,002
業務活動から得た現金・預金(純額)	21,792,578
II 投資活動からのキャッシュフロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△105,365,455
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	44,825,420
3 固定資産の売却	0
4 投資	0
5 一般会計からの出資金の収入	0
6 投資活動に伴う現金預金の調整	0
投資活動から得た現金・預金(純額)	△60,540,035
III 財務活動からのキャッシュフロー	
1 企業債の発行	70,100,000
2 企業債の償還	△13,293,626
3 出資金の収入	0
4 出資金の返還	0
財務活動から得た現金・預金(純額)	56,806,374
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	18,058,917
V 現金預金及び現金等価物期首残高	65,309,566
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	83,368,483

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 2 )	234	9,092		4,706	14,032	2,975	17,007
	資本勘定支弁職員	( 1 )	0	4,320		2,390	6,710	1,437	8,147
	合 計	( 3 )	234	13,412		7,096	20,742	4,412	25,154
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 2 )	216	8,943		4,318	13,477	2,940	16,417
	資本勘定支弁職員	( 1 )	0	4,199		2,212	6,411	1,337	7,748
	合 計	( 3 )	216	13,142		6,530	19,888	4,277	24,165
比 較	損益勘定支弁職員	( 0 )	18	149		388	555	35	590
	資本勘定支弁職員	( 0 )	0	121		178	299	100	399
	合 計	( 0 )	18	270		566	854	135	989

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 勤 勉 手 当
内 訳	本年度	138	258	308	850	5,423
	前年度	120	258	308	526	5,199
	比 較	18	0	0	324	224

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考			
給 料	270	給与改定に伴う増減分	154		給与改定の状況			
					年 度	給 与 改 定 率	実 施 時 期	備 考
					令和7年度	未定		
					令和6年度	給料表 平均2.68%引上げ 期末勤勉手当 0.10月増	令和6年4月1日	
		昇給に伴う増分	116					
		その他の増減分	0	人事異動等による増減	職員数の異動状況			
					本 年 度	3人		
					前 年 度	3人		
					増 減	0人		
手 当	566	制度改正に伴う増減分	203					
		その他の増減分	363					

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	372,533	令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	365,033
	平均給与月額(円)	415,656		平均給与月額(円)	398,649
	平均年齢(歳)	47.7		平均年齢(歳)	46.7

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	201,000	201,000
大 学 卒	220,000	220,000

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日 現在	7級	( )	( )	令和6年4月1日 現在	7級	( )	( )
	6級	( )	( )		6級	( )	( )
	5級	( )	( )		5級	( )	( )
	4級	( 3 )	( 100.0 )		4級	( 3 )	( 100.0 )
	3級	( )	( )		3級	( )	( )
	2級	( )	( )		2級	( )	( )
	1級	( )	( )		1級	( )	( )
	計	( 3 )	( 100.0 )		計	( 3 )	( 100.0 )

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行政 職	部 長 局 長	課 長 局 長	課 長 補 佐 主 幹	係 長 ・ 主 査 副 主 幹	主 任 主 事 主 任 技 師	副 主 任 主 事 副 主 任 技 師	主 技 師

#### (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号給数別内訳 4号給 (人)	3	3		号給数別内訳 4号給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

#### (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	部長・課長級の職員15%、課長補佐級の職員10% 主任主事・主任技師以上の職務の職員5%

( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

#### (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

#### (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 令和7年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 円）

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

977,706,164

減価償却累計額

112,721,721

864,984,443

ロ 車 両 運 搬 具

45,124

減価償却累計額

42,867

2,257

有形固定資産合計

864,986,700

#### (2) 投資その他の資産

イ 基 金

137,632,000

投資その他の資産合計

137,632,000

固 定 資 産 合 計

1,002,618,700

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 ・ 預 金

83,368,483

#### (2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金

100,000

ロ その他未収金

1,000,000

1,100,000

流 動 資 産 合 計

84,468,483

資 産 合 計

1,087,087,183

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

561,938,128

#### (2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

5,172,000

5,172,000

固 定 負 債 合 計

567,110,128

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

16,035,046

#### (2) 未 払 金

10,000,000

#### (3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

1,226,000

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

249,000

1,475,000

流 動 負 債 合 計

27,510,046

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,772,728
ロ 国庫補助金	274,416,232
ハ 県補助金	32,793,012
ニ 受益者分担金	87,803,295
ホ 他会計繰入金	46,373,830
ヘ 他会計補助金	<u>32,448,563</u>

長期前受金合計

477,607,660

### (2) 長期前受金 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△1,298,564
ロ 国庫補助金	△32,490,693
ハ 県補助金	0
ニ 受益者分担金	△10,572,478
ホ 他会計繰入金	△6,958,778
ヘ 他会計補助金	<u>△2,079,889</u>

長期前受金

収益化累計額合計

△53,400,402

繰延収益合計

424,207,258

負債合計

1,018,827,432

## 資本の部

## 6 資本金

### (1) 固有資本金

59,860,055

資本金合計

59,860,055

## 7 剰余金

### (1) 利益剰余金

イ 当年度未処分

利益剰余金

8,399,696

利益剰余金合計

8,399,696

剰余金合計

8,399,696

資本合計

68,259,751

負債資本合計

1,087,087,183

## 注 記

### I. 重要な会計方針

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法
  - ・主な耐用年数
- |     |       |
|-----|-------|
| 構築物 | 28年   |
| 車 両 | 4年～5年 |

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれている金額を除いて計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

該当なし

### IV. その他の注記

該当なし

# 令和6年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

<b>1 営業収益</b>			
(1) 浄化槽使用料	43,684,000		
(2) 他会計負担金	18,252,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	61,937,000	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 浄化槽費	39,952,000		
(2) 総係費	19,113,000		
(3) 減価償却費	29,286,000		
(4) 資産減耗費	<u>946,000</u>	<u>89,297,000</u>	
<b>営業利益</b>			<b>△27,360,000</b>
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	21,626,000		
(3) 消費税還付金	1,000,000		
(4) 長期前受金戻入	14,361,000		
(5) 雑収益	<u>1,000</u>	36,990,000	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	3,207,000		
(2) 雑支出	<u>1,512,000</u>	<u>4,719,000</u>	<u>32,271,000</u>
<b>経常利益</b>			<b>4,911,000</b>
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	2,000		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,000</u>	<u>0</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>4,911,000</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<u>108,696</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u>5,019,696</u></u>

# 令和6年度 日南市公設合併処理浄化槽事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1)有形固定資産			
イ 構 築 物	872,340,709		
減価償却累計額	<u>80,916,872</u>	791,423,837	
ロ 車 両 運 搬 具	45,124		
減価償却累計額	<u>42,867</u>	<u>2,257</u>	
有形固定資産合計			<u>791,426,094</u>
(2)投資その他の資産			
イ 基 金	128,406,000		
投資その他の資産合計			<u>128,406,000</u>
<b>固 定 資 産 合 計</b>			<u><b>919,832,094</b></u>
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1)現金・預金			65,309,566
(2)未 収 金			
イ 営 業 未 収 金		100,000	
ロ その他未収金		1,000,000	<u>1,100,000</u>
<b>流 動 資 産 合 計</b>			<u><b>66,409,566</b></u>
<b>資 産 合 計</b>			<u><b>986,241,660</b></u>
負 債 の 部			
<b>3 固 定 負 債</b>			
(1)企 業 債			505,131,754
(2)引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,712,000</u>	<u>3,712,000</u>
<b>固 定 負 債 合 計</b>			<u><b>508,843,754</b></u>
<b>4 流 動 負 債</b>			
(1)企 業 債			13,293,626
(2)未 払 金			<u>10,000,000</u>
(3)引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		1,180,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>238,000</u>	<u>1,418,000</u>
<b>流 動 負 債 合 計</b>			<u><b>24,711,626</b></u>

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,772,728	
ロ 国庫補助金	246,923,504	
ハ 県補助金	21,503,922	
ニ 受益者分担金	79,834,204	
ホ 他会計繰入金	46,373,830	
ヘ 他会計補助金	<u>27,889,472</u>	
長期前受金合計		<u>426,297,660</u>

### (2) 長期前受金 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△1,006,800	
ロ 国庫補助金	△23,445,829	
ハ 県補助金	0	
ニ 受益者分担金	△7,643,748	
ホ 他会計繰入金	△5,218,353	
ヘ 他会計補助金	<u>△1,176,401</u>	
長期前受金 収益化累計額合計		<u>△38,491,131</u>

繰延収益合計 387,806,529

負債合計 921,361,909

## 資本の部

## 6 資本金

(1) 固有資本金 59,860,055

資本金合計 59,860,055

## 7 剰余金

### (1) 利益剰余金

イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>5,019,696</u>	
利益剰余金合計		<u>5,019,696</u>

剰余金合計 5,019,696

資本合計 64,879,751

負債資本合計 986,241,660

令和7年度 日南市公設合併処理浄化槽事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
浄化槽事業収益			108,820			
	営業収益		73,242			
		浄化槽収益	52,310	公設浄化槽使用料	52,310	
		他会計負担金	20,931	一般会計負担金	20,931	污水公費負担分
		その他営業収益	1	雑収益	1	
	営業外収益		35,575			
		受取利息及び配当金	2	預金利息	1	
				基金利息	1	
		他会計補助金	19,503	一般会計補助金	19,503	浄化槽事業運営費補助金
		消費税還付金	1,000	消費税還付金	1,000	
		長期前受金戻入	15,069	長期前受金戻入	15,069	
		雑収益	1	その他雑収益	1	
	特別利益		3			
		固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
		その他特別収益	1	その他特別収益	1	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
浄化槽 事業費用			103,820			
	営業費用		99,331			
		浄化槽費	47,794	修繕費	2,760	公設浄化槽修繕料
				手数料	4,344	法11条検査手数料等
				委託料	39,936	浄化槽保守点検及び清掃業務委託料等
				賃借料	754	浄化槽管理システム賃借料
		総係費	19,463	報酬	234	下水道事業等運営審議会委員報酬
				給料	9,092	職員2名
				手当等	3,486	住居手当 258 通勤手当 48 時間外勤務手当 621 期末勤勉手当 3,659 R6賞与引当金繰入額 △1,220 児童手当 120
				賞与引当金繰入額	1,226	
				法定福利費	2,727	地方公務員共済組合市負担金 2,975 R6法定福利費引当金繰入額 △248
				法定福利費引当金等繰入額	249	
				退職給付費引当金繰入額	1,460	
				旅費	94	
				印刷製本費	169	予算書、決算書
				通信運搬費	255	
				手数料	220	口座振替・窓口収納・為替振込手数料等
	負担金		251	県浄化槽普及促進協議会負担金等		

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
		減価償却費	32,073	有形固定資産 減価償却費	32,073	
		資産減耗費	1	固定資産 除却費	1	
	営業外用		3,808			
		支払利息	3,807	企業債利息	3,807	
		雑支出	1	その他 雑支出	1	
	特別損失		3			
		固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		過年度損益 修正損	2	過年度損益 修正損	2	過年度地方公務員災害補償基金 不足分
	予備費		678			
		予備費	678	予備費	678	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	各 目 明 細		
				節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			128,680			
	企 業 債		70,100			
		企 業 債	70,100	企 業 債	70,100	下水道事業債
	国庫補助金		30,242			
		国庫補助金	30,242	国庫補助金	30,242	循環型社会形成推進交付金
	県 補 助 金		12,418			
		県 補 助 金	12,418	県 補 助 金	12,418	浄化槽設置整備事業費補助金
	他 会 計 補 助 金		3,695			
		他 会 計 補 助 金	3,695	一 般 会 計 補 助 金	3,695	浄化槽事業費補助金
	負 担 金		8,766			
		受 益 者 分 担 金	8,766	受 益 者 分 担 金	8,766	
	そ の 他 資 本 的 収 入		3,459			
		基 金 取 崩 収 入	3,459	基 金 取 崩 収 入	3,459	

支 出

款	項	目	予定額	各 目 明 細		
				節	金額	備 考
資本的支出 資 支			142,695			
	建設改良費		116,184			
		建設改良費	116,184	給 料	4,320	職員 1 名
				手 当 等	2,390	扶養手当 138 通勤手当 259 時間外勤務手当 229 期末勤勉手当 1,764
				法定福利費	1,437	地方公務員共済組合市負担金
				備 消 品 費	786	
				被 服 費	49	
				燃 料 費	109	公用車燃料費
				修 繕 費	65	公用車修繕費
				手 数 料	8	公用車検査手数料
				委 託 料	121	積算システム保守委託料
				賃 借 料	383	積算システム賃借料等
				保 険 料	11	公用車損害賠償責任保険料
				工事請負費	106,238	補助事業（公設浄化槽設置工事費）
					267	単独事業（プロワ更新工事費）
		企 業 債 還 金		13,294		
			企 業 債 還 金	13,294	企 業 債 還 元 金	13,294
		そ の 他 資 本 的 支 出		12,418		
			基 金	12,418	公 設 浄 化 槽 基 金	12,418
		予 備 費		799		
		予 備 費	799	予 備 費	799	